

都構想??

大阪市
なくなる?



よおわからへんわ …とお思いのあなたへ

いっしょに考えてみませんか?!

Q とにかくいっぺん変えてみたら
ええんちゃう?

A 元には戻せない

「都構想」とは、大阪市をなくすことです。一度なくなったら、今の法律では元には戻しません。また、「大阪都」にはならず「府」のままです。

Q 二重行政のムダなくせるんちゃうん?

A 特別区ではなくせません
政策変えればなくせます

ムダをなくしたい!は当然の願い。ただ旧WTCビルやりんくうゲートタワービルは、府と大阪市の両方がバブルに踊って建てたもの。政策を変えなければ、再びつくられます。また、コロナ禍で病院や公衆衛生、営業への支援は、国・府・市でやることの大事さがハッキリしました。くらしをよくする施策は二重、三重に充実させましょう。

Q 大阪が成長するからええんちゃうん?

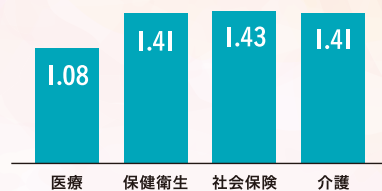
A カジノ頼みではムリです

「都構想」の成長戦略は、橋下元市長が「都構想の試金石」と言うカジノです。今、カジノはどこでも大赤字。「大阪でやる」と言う事業者も、「負債3兆円、従業員1万8000人解雇」と報道されており、1兆円の投資などできる状況ではありません。

破たんが鮮明なカジノなどの夢洲開発より、社会保障と中小企業支援に軸足を置いた経済政策に転換し、経済波及効果が大きい医療や社会福祉への投資と、中小企業支援で経済の回復、成長をすすめましょう。

社会保障は
経済効果抜群

医療など4分野への公的資金投入による雇用誘発効果は夢洲インフラ整備の1.08~1.43倍

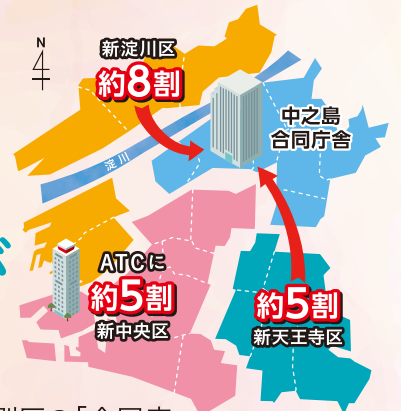


国民経済統計の産業関連表・2013年大阪府最新版より試算

Q 身近な自治体に
なんの?

A 職員の8割が
区外に

いまの中之島の市役所が3特別区の「合同庁舎」となり、職員の多くが自治体の外で働くことに。区域外に本庁があるのは、離島ぐらい。自治体の体をなしていません。



Q 住民サービスは『維持』されるの?

A 財源不足で低下します

「協定書」の「維持する」は特別区にかわる日(25年1月1日)だけ。「特別区」設置には、1300億円(15年間)ものコストがかかります。税収は大阪市の3分の1に激減。国からの地方交付税も、必要額より200億円も不足します。特別区長は住民サービスを維持したくても、お金がなく、できなくなります。

- 18歳以下の子ども医療費助成
- 小学校給食費無償化
- 塾代助成
- 敬老パス

廃止・後退



「特別区」の財源は
「施設削減」が前提

施設	箇所
市民プール	24 ▶ 9
スポーツセンター	24 ▶ 18
老人福祉センター	26 ▶ 18
子育てプラザ	24 ▶ 18

「都構想」やめれば
1300億円が不要!!

くらし・雇用の支援
に使えます!